

# 貸借対照表(雇用勘定)

(平成23年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	1,121,989,027	
有価証券	199,949,629	
たな卸資産	230,195	
前払費用	4,695,890	
未収収益	6,575	
未収金	74,687,785	
流動資産合計		1,401,559,101
<b>II 固定資産</b>		
<b>1. 有形固定資産</b>		
建物	2,283,845,809	
減価償却累計額	△ 512,485,534	1,771,360,275
構築物	76,506,580	
減価償却累計額	△ 30,769,922	45,736,658
車両・運搬具	3,578,075	
減価償却累計額	△ 1,667,372	1,910,703
工具器具備品	298,916,330	
減価償却累計額	△ 182,042,674	116,873,656
土地		2,379,474,400
有形固定資産合計		4,315,355,692
<b>2. 無形固定資産</b>		
電話加入権		1,587,600
無形固定資産合計		1,587,600
<b>3. 投資その他の資産</b>		
敷金		5,915,000
投資その他の資産合計		5,915,000
固定資産合計		4,322,858,292
資産合計		5,724,417,393
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
運営費交付金債務	1,108,057,042	
未払金	254,804,011	
未払費用	4,394,651	
短期リース債務	19,353,270	
前受金	32,250	
預り金	6,489,177	
流動負債合計		1,393,130,401
<b>II 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金	99,787,895	
資産見返物品受贈額	1,325,369	101,113,264
長期リース債務		21,921,595
資産除去債務		707,925
固定負債合計		123,742,784
負債合計		1,516,873,185
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金	4,266,352,408	
資本金合計		4,266,352,408
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	467,722,100	
損益外減価償却累計額	△ 538,771,154	
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	
損益外除却損	△ 1,714,186	
損益外利息費用累計額	△ 77,412	
資本剰余金合計		△ 74,277,052
<b>III 利益剰余金</b>		
積立金	4,286,482	
当期末処分利益	11,182,370	
(うち、当期総利益 11,182,370円)		
利益剰余金合計		15,468,852
純資産合計		4,207,544,208
負債純資産合計		5,724,417,393

# 損益計算書(雇用勘定)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	716,242,501		
外部委託費	171,638,939		
雑給	178,319,280		
諸謝金	61,077,153		
図書印刷費	56,166,328		
消耗品費	49,052,514		
賃借料	34,875,061		
保守料	10,254,320		
通信費	10,751,046		
旅費交通費	17,622,735		
減価償却費	12,133,738		
その他	12,454,893	1,330,588,508	
一般管理費			
人件費	163,914,197		
賃借料	57,269,310		
外部委託費	117,622,710		
水道光熱費	26,006,723		
雑給	39,806,336		
保守料	12,698,365		
修繕費	23,810,535		
消耗品費	14,711,011		
租税公課	24,393,725		
減価償却費	34,935,704		
その他	14,943,793	530,112,409	
財務費用			
支払利息	2,018,657	2,018,657	
経常費用合計			<u>1,862,719,574</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,834,251,793	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	33,123,450		
資産見返物品受贈額戻入	11,883	33,135,333	
業務収入		16,546	
財務収益		2,076,927	
雑益		12,333,637	
経常収益合計			<u>1,881,814,236</u>
経常利益			<u>19,094,662</u>
臨時損失			
固定資産除却損		7,912,292	7,912,292
当期純利益			<u>11,182,370</u>
当期総利益			<u><u>11,182,370</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 815,639,471
業務支出	△ 706,997,188
一般管理支出	△ 334,359,251
運営費交付金収入	2,173,745,000
その他収入	12,014,865
小計	<u>328,763,955</u>
利息の受取額	2,686,447
利息の支払額	△ 2,092,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>329,357,678</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 158,736,674
敷金の払込による支出	△ 300,000
敷金の返還による収入	1,436,000
施設費による収入	10,514,355
定期預金の預入による支出	△ 580,000,000
定期預金の払戻による収入	580,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>52,913,681</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 22,394,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,394,114</u>
IV 資金増減額	359,877,245
V 資金期首残高	762,111,782
VI 資金期末残高	<u><u>1,121,989,027</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,330,588,508	
	一般管理費	530,112,409	
	財務費用	2,018,657	
	固定資産除却損	<u>7,912,292</u>	1,870,631,866
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 16,546	
	財務収益	△ 2,076,927	
	雑益	<u>△ 12,333,637</u>	<u>△ 14,427,110</u>
	業務費用合計		1,856,204,756
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	88,549,394	
	損益外固定資産除却相当額	<u>726,326</u>	89,275,720
III	損益外利息費用相当額		77,412
IV	引当外賞与見積額		△ 4,794,607
V	引当外退職給付増加見積額		3,035,972
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,823,217	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>53,026,855</u>	<u>54,850,072</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,998,649,325</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項（雇用勘定）

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

- (1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（運営費交付金債務を収益として計上する方法）を採用しております。
- (2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び独立行政法人会計基準注解が適用されるため、同会計基準等を適用して財務諸表を作成しております。

これに伴い、損益外利息費用累計額77,412円が貸借対照表の資本剰余金の控除項目として計上されるとともに、損益外利息費用相当額77,412円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。また、この変更に伴い、行政サービス実施コスト計算書の損益外減価償却相当額が104,243円増加しております。

なお、当期純利益への影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、56,945,139円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,718,601,709円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	548,940,764円
法定福利費（職員）	93,905,921円
退職手当（職員）	73,395,816円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	31,212,545 円
法定福利費（役員）	3,974,696 円
給与及び手当	82,599,831 円
法定福利費（職員）	14,939,108 円
退職手当（職員）	31,188,017 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、390,338 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 10,792,032 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,121,989,027 円
資金期末残高	1,121,989,027 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,437,555 円  
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時価 (*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	1,121,989,027	1,121,989,027	0
(2) 未収金	74,687,785	74,687,785	0
(3) 有価証券	199,949,629	199,983,600	33,971
① 満期保有目的の債券	199,949,629	199,983,600	33,971
(4) 未払金	(254,804,011)	(254,804,011)	(0)
(5) リース債務	(41,274,865)	(39,465,878)	(△1,808,987)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で、示しております。

### 〔注1〕金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

#### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

〔注2〕リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

### 〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸不動産等はありません。

### 〔減損の兆候に関する注記〕

当事業年度における減損の兆候は、労働大学校（労働行政担当職員研修）に係る資産について、次のとおり認められております。

1. 兆候の対象資産及び経緯

用 途	種 類	場 所
労働大学校	土地、建物等	埼玉県朝霞市

労働大学校に係る減損の兆候の経緯については、〔追加情報〕を参照してください。

2. 使用しなくなる日

労働大学校の国への移管及び土地建物の国庫納付の時期は、今後、厚生労働省と協議を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

労働大学校（当事業年度末帳簿価額：土地 1,206,474,400 円、建物等 514,706,529 円）については、事業及び土地建物の移管の時期が決定されたのちに国庫納付することとなっておりますので、回収可能サービス価額及び減損額を算出することはできません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（期首時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	692,239 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	15,686 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	707,925 円

（注）当該事業年度より独立行政法人会計基準「第 39 資産除去債務に関する会計処理」を適用したことによる期首時点における残高であります。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔追加情報〕

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）の（別表）各独立行政法人について講ずべき措置」において講ずべきとされた事務・事業の見直し等による主要な業務の廃止等については、次のとおり措置することとされております。

- （１）「総合的職業情報データベース（キャリアマトリックス）業務を廃止する。」（23 年度から実施）
- （２）「労働大学校については、研修の質の維持向上を図りつつ、規模を縮減の上、国が実施する。その際、都道府県労働局で実施可能な研修については、都道府県労働局に移管する。また、労働行政担当職員研修（労働大学校）に係る土地建物については、労働大学校の国への移管に併せて国庫納付する。」（23 年度以降実施）
- （３）「雇用勘定における不要資産（政府出資金）2,935,752 円を国庫納付する。」（23 年度中に実施）

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類  
(雇用勘定)

I 当期未処分利益		11,182,370円
当期総利益	11,182,370円	
II 利益処分数額		
積立金	<u>11,182,370円</u>	<u>11,182,370円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	28,801,944	5,424,931	27,531,385	
	構 築 物	10,500,000	0	10,500,000	0	0	467,775	0	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	0	0	2,713,200	819,794	542,640	1,893,406	
	工 具 器 具 備 品	288,988,001	14,251,335	34,964,754	268,274,582	158,572,610	40,634,096	109,701,972	
	計	358,534,530	14,251,335	45,464,754	327,321,111	188,194,348	47,069,442	139,126,763	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	2,204,172,881	23,339,599	0	2,227,512,480	483,683,590	82,951,744	1,743,828,890	
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	30,769,922	4,517,201	45,736,658	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	847,578	8,649	17,297	
	工 具 器 具 備 品	60,783,971	0	30,142,223	30,641,748	23,470,064	1,071,800	7,171,684	
	計	2,342,328,307	23,339,599	30,142,223	2,335,525,683	538,771,154	88,549,394	1,796,754,529	
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建 物	2,260,506,210	23,339,599	0	2,283,845,809	512,485,534	88,376,675	1,771,360,275	
	構 築 物	87,006,580	0	10,500,000	76,506,580	30,769,922	4,984,976	45,736,658	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	0	0	3,578,075	1,667,372	551,289	1,910,703	
	工 具 器 具 備 品	349,771,972	14,251,335	65,106,977	298,916,330	182,042,674	41,705,896	116,873,656	
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
	計	5,080,337,237	37,590,934	75,606,977	5,042,321,194	726,965,502	135,618,836	4,315,355,692	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,587,600	0	0	1,587,600			1,587,600	
	計	1,587,600	0	0	1,587,600			1,587,600	
投資その他の資産	敷 金	6,510,000	300,000	895,000	5,915,000			5,915,000	
	投 資 有 価 証 券	199,859,506	0	199,859,506	0			0	
	計	206,369,506	300,000	200,754,506	5,915,000			5,915,000	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

（注4）投資有価証券は、有価証券（流動資産）への振替により減少したものである。

（注5）有形固定資産（償却費損益内）の構築物及び工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高7,912,292円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	595,005	5,806,840	0	6,171,650	0	230,195	
計	595,005	5,806,840	0	6,171,650	0	230,195	

## 3. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		政府保証第172回預金保険機構債	199,820,000	200,000,000	199,949,629	
	計	199,820,000	200,000,000	199,949,629	0	
貸借対照表計上額合計				199,949,629		

## 4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	0	707,925	0	707,925	基準第91の特定有
計	0	707,925	0	707,925	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
	計	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	478,721,605	22,709,086	0	501,430,691	施設整備費補助金による改修工事
	運営費交付金	0	300,000	0	300,000	資産の取得
	政府出資金	△ 4,592,694	0	29,415,897	△ 34,008,591	出資財産の除却
	計	474,128,911	23,009,086	29,415,897	467,722,100	
	損益外減価償却累計額	△ 479,637,657	△ 88,549,394	△ 29,415,897	△ 538,771,154	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
	損益外除却損	△ 987,860	△ 726,326	0	△ 1,714,186	出資財産の除却
	損益外利息費用累計額	0	△ 77,412	0	△ 77,412	基準第91の適用による増加
	計	△ 482,061,917	△ 89,353,132	△ 29,415,897	△ 541,999,152	
差引計	△ 7,933,006	△ 66,344,046	0	△ 74,277,052		

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	4,286,482	0	4,286,482	利益処分による増加

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	231,698,849	0	0	0	0	0	231,698,849
平成20年度	252,000,499	0	0	0	0	0	252,000,499
平成21年度	297,978,267	0	0	0	0	0	297,978,267
平成22年度	0	2,173,745,000	1,834,251,793	12,813,780	300,000	1,847,365,573	326,379,427
合計	781,677,615	2,173,745,000	1,834,251,793	12,813,780	300,000	1,847,365,573	1,108,057,042

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	157,352,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	157,352,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,676,899,793
	資産見返運営費交付金	12,813,780
	資本剰余金	300,000
	計	1,690,013,573
会計基準第81第3項による振替額	0	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 154,654,716 (外部委託費：62,875,437、賃借料：52,147,585、保守料：11,892,553、消耗品費：4,014,332、通信費：627,621、減価償却費：21,133,017、財務費用：1,964,171) イ) 自己収入に係る収益計上額： 8,863,740 (雑益：8,863,740)
合計	1,847,365,573	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 1,708,064,858 (人件費：880,156,698、外部委託費：226,386,212、雑給：218,125,616、諸謝金：61,445,353、図書印刷費：57,564,865、消耗品費：59,749,193、賃借料：39,996,786、保守料：11,060,132、通信費：16,359,568、旅費交通費：18,126,892、水道光熱費：26,006,723、修繕費：23,810,535、租税公課：24,393,725、減価償却費：25,936,425、財務費用：54,486、その他：18,891,649) イ) 自己収入に係る収益計上額： 5,563,370 (業務収入(受取賃借料)：16,546、財務収益(受取利息)：2,076,927、雑益：3,469,897) ウ) 固定資産の取得額： 13,113,780 (工具器具備品：12,813,780、敷金：300,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,708,064,858+ 資産取得13,113,780+固定資産除却損7,912,292)-自己収入5,563,370-資産見返負債戻入33,135,333-貯蔵品364,810-リース取引影響額13,844=1,690,013,573 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
会計基準第81第3項による振替額	0	第2期中期目標期間四年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	1,847,365,573	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	231,698,849	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	231,698,849	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	252,000,499	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	252,000,499	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2,412,335	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○当該業務に充てられる運営費交付金の計画額のうち予定外の契約解除の金額を除き全額収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	295,565,932	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	297,978,267	



平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	326,379,427	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	326,379,427	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	22,709,086	0	22,709,086	0	
計	22,709,086	0	22,709,086	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,902) 32,286	(1) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(80,778) 740,386	(14) 74	(0) 104,584	(0) 4
合 計	(83,680) 772,671	(15) 76	(0) 104,584	(0) 4

- 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において（ ）外書で記載しております。
- 役員に対する給与の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。  
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- 職員に対する退職手当の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。